

雑 報

比較法・外国法研究会記事
(2013年4月～2014年3月)

法学会報告記事
(2013年4月～2014年3月)

2013年7月17日(水)
博士前期課程2年次春学期末研究報告会

○対トルコEU加盟交渉の展開—「オープン・エンド」形式の導入に焦点をあてて— 佐藤 香美

○タンクレードゥスの *Ordo iudiciarius* における *litis contestatio* 川島 翔

○国家元首の外国の刑事管轄権からの免除 佐野 朱里

2014年1月15日(水)
修士論文報告会

○「国際慣習法上の国家元首の刑事裁判権免除」—重大な国際犯罪に関する国際刑事裁判所と国内裁判所の関係— 佐野 朱里

○中世学識法訴訟手続における *litis contestatio*—訴訟成立要件としての当事者の思惑— 川島 翔

2013年4月27日(土)
○普遍的管轄権2 海賊対処法 田辺 江美子

2013年5月25日(土)
○フランス法にみる減責制度の展開とその展望 竹村 壮太郎

2013年7月27日(土)
○不法領得の意思における利用処分意思について 穴沢 大輔

○ヨーロッパ人権条約における私生活および家族生活の尊重と死をめぐる決定 小林 真紀

2013年10月26日(土)
○国内法を根拠とする排他的経済水域における海洋保護区設置の国際法上の位置付け 吉田 千枝子

2013年11月16日(土)
○中世学識法訴訟手続における *litis contestatio* —学説の対立と調和— 川島 翔

2013年12月14日(土)
○米国原子力安全規制の基本枠組みと法的特徴 清水 晶紀

2014年2月1日(土)

- 船荷証券上の“RETLA Clause”に関する Saga Explorer 判決と Tokio Marine 判決
——比較法的検討(試論)

赤木 潤子

2014年3月22日(土)

- ケネディ倫理研究所留学期間
験記 奥田 純一郎

保険法研究会記事

(2013年4月~2014年3月)

第18回 2013年5月11日(土)
判例研究

- 自賠責保険査定基準の拘束力(最判平成24年10月11日判例時報2169号3頁)
浅井 弘彰

- 簡易生命保険における保険契約者の認定(東京高判平成24年11月14日金融・商事判例1408号31頁)

武内 純夫

第19回 2013年6月8日(土)
判例研究

- 死亡共済金請求権の遺贈と共済者による相殺(さいたま地判平成24年1月23日判例タイムズ1385号243頁)
遠山 聡

- 税理士賠償責任保険契約の「税務相談」該当性(東京地判平成24年7月13日(平成23年(ワ)第13229号保険金請求事件)LEX/DB文献番号25495318) 清水 太郎

第20回 2013年7月20日(土)
判例研究

- 人身傷害保険における「運行」の意義(最判平成24年7月10日自動車保険ジャーナル第1880号1頁)

永松 裕幹

- 人身傷害保険と搭乗者傷害保険における「自動車の運行に起因する」の意義(東京地判平成25年3月11日判例集未登載) 島 智久

- 生命保険高度障害条項の「常時介護を要するもの」の意義(名古屋高判平成23年9月30日判例集未登載) 牧 純一

第21回 2013年9月14日(土)
判例研究

- 自動車保険における告知義務違反と会社知了(仙台高判平成24年11月22日判例時報2179号141頁)

真継 亜希子

- 火災共済契約における故意

- 免責とその詐欺行為を理由とする生命共済契約の解除（福岡高判平成 24 年 2 月 24 日判例タイムズ 1389 号 273 頁） 小川 聖史
- 第 22 回 2013 年 10 月 5 日（土）判例研究
- 弁護士賠償責任保険（大阪地判平成 25 年 3 月 14 日金融・商事判例 1417 号 22 頁） 藤本 和也
- 健康診断結果の不告知と告知義務違反の有無（大阪地判平成 24 年 9 月 13 日平 22（ワ）13730 号）判例集未登載 有馬 由実子
- 第 23 回 2013 年 11 月 16 日（土）判例研究
- 詐欺無効（東京地判平成 23 年 11 月 9 日判例集未登載） 大山 佳織
- 交通事故の和解における被害者の弁護士の説明義務違反（東京地判平成 24 年 7 月 9 日判例タイムズ 1389 号 235 頁） 清水 太郎
- 第 24 回 2014 年 12 月 14 日（土）判例研究
- 故意よる事故招致の推認（高松高判平成 24 年 7 月 26 日自動車保険ジャーナル 1884 号 175 頁） 天野 泰隆
- 保険契約者の地位と保険金受取人の地位（東京地判平成 25 年 3 月 31 日（平 22（ワ）41189 号保険契約者名義書換等請求事件）判例集未登載） 古澤 幸司
- 第 25 回 2014 年 1 月 18 日（土）判例研究
- 弁護士費用担保特約（東京高判平成 25 年 8 月 26 日金融・商事判例 1426 号 55 頁） 高田 淳平
- 既往症に関する告知義務違反（大阪高判平成 24 年 7 月 12 日判例集未登載） 五十里隆行
- 第 26 回 2014 年 1 月 18 日（土）判例研究
- 団体信用生命保険契約の告知義務違反に係る保険者の過失（東京地裁平成 24 年 8 月 7 日判例タイムズ 1391 号 287 頁） 磯野 直文
- 学資保険において保険外務員の説明義務違反が争われた事例（大阪地裁平成 25 年 4 月 18 日（平成 23 年（ワ）第 8084 号不当利得返還等請求事件）判例集未登

載) 天野 康弘
以上

刑事法研究会

前期第1回 (2013年4月17日)
判例レビュー (2012年10月～2013年3月末まで)

前期第2回 (2013年5月1日)
林幹人「ウイニー最高裁判例をめぐって」

青木陽介「自動改札機を使用したキセル乗車について、電子計算機使用詐欺罪の成立を肯定した事例 (東京地判平成24年6月25日判タ1384号363頁)」

前期第3回 (2013年5月22日)
町野朔「精神保健福祉法改正について」

穴沢大輔「振り込め詐欺により得られた金員が、口座振替によって自己名義の預金口座に入金された場合に、同口座からの現金自動預入支払機による現金の引出行為について窃盗罪の成立を認めた事例 (名古屋高判平成24年7月5日判例集未搭載)」

前期第4回 (2013年6月5日)
長沼範良「訴因の設定と攻防対象論 (最決平成25・3・5最高裁HPの関係で)」
伊藤渉「財産犯の罪数関係につい

て」

前期第5回 (2013年6月19日)
岩瀬徹「前科証拠・類似事実証拠と犯人性の立証」
照沼亮介「不作為犯」

前期第6回 (2013年6月26日)
牧耕太郎「千葉地判平成24年7月10日 (LEX/DB25482432) について」

日和田哲史「自招侵害について」

前期第7回 (2013年7月17日)
近藤和哉「三角詐欺について」
鄭明洙「2011年中国刑法改正(八)における死刑に関する改正」

後期第1回 (2013年10月2日)
判例レビュー (2013年4月～2013年9月末まで)

後期第2回 (2013年10月30日)
林幹人「結果回避可能性と危険の現実化」
伊藤渉「賄賂の意義～土地の売買による換金の利益が賄賂にあたることされた事例」

後期第3回 (2013年11月6日)
穴沢大輔「不法に被害者を監禁し、その結果、被害者に外傷後ストレス障害 (PTSD) を発症させた場合について、監禁致傷罪の成立が認められた事例 (最決平成24年7月24日刑集66巻8号709頁)」

牧耕太郎「BGH NJW 2010, 1087 とその周辺——過失不作為犯を巡って——」

後期第 4 回 (2013 年 11 月 20 日)
青木陽介「①監禁罪と強制わいせつ罪とが観念的競合の関係にあるとされた事例, ②強制わいせつ罪と児童買春, 児童ポルノ等処罰法 7 条 3 項の児童ポルノ製造罪とが併合罪の関係にあるとされた事例 (東京高判平成 24 年 11 月 1 日判タ 1391 号 364 頁)」

日和田哲史「被告人が, 被害者からの侵害 (暴行) を予期していただけでなく, 正当な利益を損なうことなく容易にその侵害を避けることができたにもかかわらず, 侵害があれば反撃する意思で, 自ら侵害が予想される状況に臨み, 反撃行為 (被害者の左前胸部を果物ナイフで刺した行為) に及んだ場合に, 正当防衛・過剰防衛の成立が否定された事例 (東京高判平成 21 年 10 月 8 日判例タイムズ 1388 号 370 頁)」

後期第 5 回 (2013 年 12 月 4 日)
照沼亮介「著作権法上の侵害主体をめぐる議論と刑法学における議論の対比」

富山侑美「被告人が, 被害者から自身の殺害の囑託を受けて傷害の故意で被害者を死亡させた場合に, 刑法 202 条後段が適用された事例 (札幌地判平成 24 年 12 月 14 日判例タイムズ 1390 号 368 頁)」

後期第 6 回 (2013 年 12 月 18 日)
岩瀬徹「刑事控訴審における審理と判断」

長沼範良「公判調書中の被告人供述調書に添付された電子メールを事実認定の用に供することの可否 最決平成 25・2・26 刑集 67 巻 2 号 143 頁について」

黄一峰「中国における経済犯罪の規制手段」

後期第 7 回 (2014 年 1 月 8 日)
水留正流「統合失調症と責任能力——近時の判例の動向から探る」
李亨範「韓国の結社罪の観点から見た日本の組織犯対策の現状」

後期第 8 回 (2014 年 1 月 15 日)
町野朔「再生医療 3 法について」
近藤和哉「暴行罪と傷害罪・傷害致死罪について」
新井未央「情況証拠による犯人性の証明ができないとされた事案 (鹿児島地判平成 22 年 12 月 10 日 LEX/DB25443123)」

上智大学環境法研究会記事
(2013 年 4 月～2014 年 3 月)

第 30 回 2013 年 9 月 19 日 (木)
○研究報告 地域主導の再生エネルギーの導入の現状と課題
千葉大学教授 倉阪 秀史

第31回 2014年2月13日(木)

○判例研究 神戸地判平成
24年8月7日判例時報
2191号67頁

上智大学大学院 藤原 周作

○判例研究 大阪地判平成

24年9月26日判例時報
2170号76頁

上智大学大学院 若生 直志

第32回 2014年3月5日(水)

○研究報告 行政による事務
管理

明治学院大学大学院教授

鈴木 庸夫

上智大学金融法研究会記事

(2013年4月~2014年3月)

第1回 2013年5月15日(水)

○研究報告 デリバティブ取
引を巡る裁判例

森下 哲朗

第2回 2013年9月11日(水)

○研究報告 保険契約におけ
る出口の仲介者の責任

清水 太郎

第3回 2014年3月5日(水)

○研究報告 がん保険の諸問
題

清水 太郎